SGCIME　　Sep.6, 2020 H.Higuchi

グローバル資本主義の変容と国家――論点

Ⅰ　国家論の方法[1]

宇野の方法――段階論としての国家論（政策論的・財政学的アプローチ→）

政策と財政からみる国家の姿

「資本主義の世界史的発展を主導する国」の特定（基軸国や覇権国）

主導産業（生産力）の特定（綿・自動車・IT）

夜警国家→福祉国家→競争国家???

資本主義が国家（政策と財政）にどのようなインパクト???

産業革命Ⅰ→資本主義の確立→夜警国家

産業革命Ⅱ→資本主義の自律性減衰→福祉国家←社会主義

産業革命Ⅲ→資本主義のグローバル化→競争国家（目的＝競争優位）

国家（政策と財政）が資本主義にどのようなインパクト???

夜警国家→資本主義の「純粋化」

福祉国家→資本主義の「組織化」

競争国家→資本主義の「グローバル化」

Ⅱ　福祉国家再編論争[2]

福祉国家存続説と福祉国家解体説

競争国家による福祉国家（夜警国家包摂）包摂→再分配機能の減衰と敗者への補償

Ⅲ　グローバル資本主義とはなにか、その変容とはなにか

IT 革命（産業革命Ⅲ）とグローバル生産・金融ネットワーク（GPN）（GFN）

＝「シリコンバレー型資本主義」の世界化。PA の「変質局面」か「小段階」か、それとも新段階の始まり（旧段階の終わり）か。Chimerica の形成をどうみるか。

その変容とはなにか

2008 年世界金融危機後か――中国の世界景気主導性の強まり

2001 年中国の WTO 加盟後か→米中基軸（Chimerica）の形成と破綻

9.11――アメリカ「一極体制」の動揺

産業革命Ⅳのインパクトか

スマホ登場（2007 年）後か（Wintelism から GAFAM・BATH へ）

---

[1] 樋口均（2016）『国家論――政策論的・財政学的アプローチ』創成社。

[2] 樋口均（2016）「段階論としての国家論について――〈国家への政策論的・財政学的アプローチ〉」（SGCIME 編『グローバル資本主義と段階論』お茶の水書房。

デジタルフロー（アイディアやサービス）の増大→物的貿易を凌駕

産業革命Ⅲ（コンピュータと初期デジタル化）

産業革命Ⅳ（「社会・経済・政治の完全なデジタル化」（Schwab, 2019）[3]）］

AI、自動運転、Internet of Things

ハイスキル労働とロースキル労働への労働の二極分化→格差拡大の加速

Ⅳ グローバル資本主義の変容と国家――政策論的・財政学的アプローチ

政策変化

2008 年危機後における国家の「カムバック」＝「危機管理」体制→常態化

ケインズ的財政金融政策（巨額公債発行とゼロ金利）、ドッド・フランク法

オバマケア←格差拡大対策

トランプ政権の減税と規制緩和と新重商主義

新重商主義――覇権防衛的なハイテク産業の規制（対 Huawei）

ロースキル労働者への対応策→保護主義

産業政策――産業革命Ⅳの推進←「中国製造 2015」（2015）

対中政策――「関与」から「抑止」・デカップリング（トランプ政権）へ

新自由主義の変質――国家の縮小からその強化へ[4]

権威主義国家の簇生←グローバル化による格差拡大や移民・難民の増大

財政変化

「危機管理」景気政策と緊縮

グローバル化→租税国家の限界（図）→公債国家へ――この流れの強まり

富者への所得移転と貧者への負担転嫁（「損失の社会化」）

競争国家の継続

資本主義の救済と維持

中国――競争国家の一類型（国家資本主義の「競争主導型」[5]）

米中衝突――競争国家の展開の一帰結――世界覇権の争奪競争

以上。

---

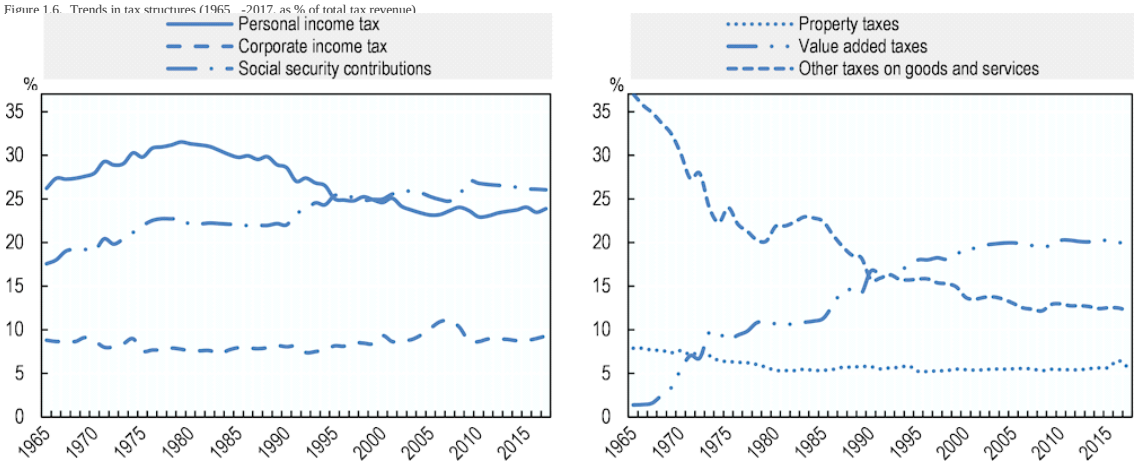
[3] Schwab, Klaus (2019) “Globalization 4.0: A New Architecture for the Fourth Industrial Revolution”, *Foreign Affairs*, https://www.foreignaffairs.com/articles/～.

[4] たとえば Schmidt and Woll は、市場への国家介入を縮減するという当初の約束が、市場をより競争力あるものにするために国家の役割を拡大する方向に、いかに変態したか、新自由主義国家ではなく「自由主義的国家主義」に、いかに帰結したかを問うている（Schmidt, Vivien A. and Cornella Woll (2013) “The State: The Béte Noire of Neo-liberalism or its Greatest Conquest?,” in Schmidt, Vivien A. and Mark Thatchet (eds.) *Resilient Liberalism in Europe’s Political Economy*, Cambridge University Press.）。

[5] ten Brink, Tobias (2013), "Paradoxes of Prosperity in China's New Capitalism," *Journal of Current Chinese Affairs*, vol.42, no.4.

図　OECD 諸国の租税構造のトレンド

Figure 1.6. Trends in tax structures (1965 -2017, as % of total tax revenue)



Note: The OECD average tax revenue in 2016 from main categories includes the one -off revenues from stability contributions in Iceland. This predominately affects the average revenues from property taxes, as a percentage of total tax revenues, in that year only.

Source: Secretariat calculations based on tables 3.8 to 3.14.

StatLink http://dx.doi.org/10.1787/888934054569

OECD, Revenue Statistics 2019.